

令和 5 年度

あさぎり町決算審査意見書

<審査の対象>

令和 5 年度 あさぎり町水道事業会計決算

あさぎり町監査委員

あさぎり町水道事業管理者
あさぎり町長 北口 俊朗 様

あさぎり町監査委員 尾 方 正 志
あさぎり町監査委員 難 波 文 美

令和 5 年度あさぎり町水道事業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年 7 月 22 日付あさ水第 85 号で審査を求められた令和 5 年度あさぎり町水道事業会計決算を審査したので、同条第 4 項の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

令和 5 年度あさぎり町水道事業会計決算書

- ① 令和 5 年度 水道事業会計決算報告書
- ② 令和 5 年度 水道事業会計損益計算書
- ③ 令和 5 年度 水道事業会計剰余金計算書
- ④ 令和 5 年度 水道事業会計剰余金処分計算書
- ⑤ 令和 5 年度 水道事業会計貸借対照表
- ⑥ 令和 5 年度 水道事業報告書
- ⑦ 附属明細書（収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）

2 審査期日 令和 6 年 7 月 23 日～7 月 26 日の間

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された決算書及び附属書類について

- ① 決算計数は適正であるか
- ② 予算執行及び事業が法令に適合し、その目的に沿って効率的に執行されているか
- ③ 財産の管理・運営は適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し審査した。

5 審査結果

審査の対象とした令和 5 年度決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証票書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

6 決算の状況

- (1) 収益的収入・支出の決算状況について第 1・3・6 表のとおりである。
- (2) 資本的収入・支出の決算状況について第 4・5・7 表のとおりである。
- (3) 利益等の状況について、当年度純利益は 39,733 千円（税抜）で、前年度と比べ 40,592 千円増加した。給水件数は延べ 70,907 件であり、前年度と比べ 427 件増加している。

7 審査の意見

当年度の収益的収支は、事業収益 432,102,819 円（税込 466,433,228 円）、事業費用 392,370,311 円（税込 402,699,980 円）で純利益 39,732,508 円である。これは、大幅に事業収益が増加していることによるものである。

有収率については、76.6%と前年度に比べ 1.1%上昇しているが、配水量の約 4 分の 1 が失われているので、原因の解明と対策を確実に行っていただきたい。

また、水道使用料金の収納状況については、第 2 表のとおりであり、収納率は 97.4%となり、前年度に比べ 0.3%増加した。不納欠損額は 75 千円、収入未済額は過年度分を含め、5,666 千円と前年度に比べ 714 千円減少しているが、毎年 300 万円以上の未収額が発生しており、更なる徴収努力をお願いしたい。

固定資産構成比率が 86.2%（前年 87.5%）に、固定負債構成比率が 33.7%（前年 33.6%）と、依然として事業の硬直化が懸念される数値である。また、収益は黒字となっているが有収率から推測すると、漏水等が発生していると考えられ、今後老朽施設の改修等が増えていくことなど厳しい状況であり、更なる経営改善を進めていく必要があると考える。

I 経営成績（収益的収支）について

(1) 事業収益について

《第1表》

収益的収入の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 事業収益	466,433,228	424,725,224	41,708,004	9.8
1. 営業収益	217,715,493	220,465,828	△ 2,750,335	△ 1.2
1. 給水収益	217,406,253	219,978,808	△ 2,572,555	△ 1.2
2. 受託工事収益	0	0	0	
3. その他の営業収益	309,240	487,020	△ 177,780	△ 36.5
2. 営業外収益	248,712,735	204,259,396	44,453,339	21.8
1. 受取利息及び配当金	125,635	29,906	95,729	320.1
2. 他会計補助金	25,988,540	28,655,336	△ 2,666,796	△ 9.3
3. 消費税還付金	14,556,745	22,741,694	△ 8,184,949	△ 36.0
4. 長期前受金戻入	133,669,785	77,814,795	55,854,990	71.8
5. 引当金戻入	0	0	0	
6. 雑収益	82,500	44,700	37,800	84.6
7. 資本費繰入収益	74,289,530	74,972,965	△ 683,435	△ 0.9
8. 国庫補助金	0	0	0	
3. 特別利益	5,000	0	5,000	#DIV/0!
1. 固定資産売却益	0	0	0	
2. 過年度損益修正益	5,000	0	5,000	#DIV/0!
計	466,433,228	424,725,224	41,708,004	9.8

※ (款)1(項)2(目)4 長期前受金戻入は非現金収益

《第2表》

水道料金の収納状況

(単位:円)

年度	区分	調定額等 ①	収入済額 ②	不納欠損 ③	未収額 ④	徴収率 ②/①	備考
令和5年度	現年度分	217,406,253	214,304,602		3,101,651	98.6%	
	過年度分	6,374,772	3,735,729	74,741	2,564,302	58.6%	
	計	223,781,025	218,040,331	74,741	5,665,953	97.4%	
令和4年度	現年度分	219,978,808	216,430,374		3,548,434	98.4%	
	過年度分	6,086,956	3,121,766	134,171	2,831,019	51.3%	
	計	226,065,764	219,552,140	134,171	6,379,453	97.1%	
令和3年度	現年度分	226,528,400	223,376,260		3,152,140	98.6%	
	過年度分	6,432,995	3,412,687	90,596	2,929,712	53.0%	
	計	232,961,395	226,788,947	90,596	6,081,852	97.4%	

(2) 事業費用について

《第3表》

収益的支出の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 事業費用	402,699,980	392,995,842	9,704,138	2.5
1. 営業費用	376,660,509	366,475,807	10,184,702	2.8
1. 原水及び浄水費	42,820,588	81,079,435	△ 38,258,847	△ 47.2
2. 配水及び給水費	59,286,916	65,235,431	△ 5,948,515	△ 9.1
3. 受託工事費	0	0	0	
4. 総係費	31,184,257	30,764,902	419,355	1.4
5. 業務費	11,333,127	20,658,915	△ 9,325,788	△ 45.1
6. 減価償却費	173,800,817	168,574,141	5,226,676	3.1
7. 資産減耗費	58,234,804	162,983	58,071,821	35,630.6
8. その他の営業費用	0	0	0	
2. 営業外費用	25,870,034	26,400,641	△ 530,607	△ 2.0
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,768,074	26,113,920	△ 345,846	△ 1.3
2. 消費税及び 地方消費税	0	0	0	
3. 雑支出	101,960	286,721	△ 184,761	
3. 特別損失	169,437	119,394	50,043	41.9
1. 固定資産売却損	0	0	0	
2. 過年度損益修正損	169,437	119,394	50,043	41.9
3. 災害による損失	0	0	0	
4. 予備費	0	0	0	
1. 予備費	0	0	0	
計	402,699,980	392,995,842	9,704,138	2.5

II 投資状況（資本的収支）について

（1）資本的収入について

《第4表》

資本的収入の決算状況

（単位：円・％）

収入科目(款・項・目)	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 資本的収入	395,463,163	447,130,259	△ 51,667,096	△ 11.6
1. 企業債	222,900,000	285,000,000	△ 62,100,000	△ 21.8
1. 企業債	222,900,000	285,000,000	△ 62,100,000	△ 21.8
2. 出資金	99,921,480	96,961,894	2,959,586	3.1
1. 出資金	99,921,480	96,961,894	2,959,586	3.1
3. 工事負担金	39,139,583	26,043,465	13,096,118	50.3
1. 工事負担金	39,139,583	26,043,465	13,096,118	50.3
4. 水道加入金	496,100	658,900	△ 162,800	△ 24.7
1. 水道加入金	496,100	658,900	△ 162,800	△ 24.7
3. 補助金	33,006,000	38,466,000	△ 5,460,000	△ 14.2
1. 国庫(県)補助金	33,006,000	38,466,000	△ 5,460,000	△ 14.2
計	395,463,163	447,130,259	△ 51,667,096	△ 11.6

（2）資本的支出について

《第5表》

資本的支出の決算状況

（単位：円・％）

収入科目(款・項・目)	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 資本的支出	505,272,544	544,881,375	△ 39,608,831	△ 7.3
1. 建設改良費	343,711,324	384,966,016	△ 41,254,692	△ 10.7
1. 配水設備整備費	331,697,999	384,898,308	△ 53,200,309	△ 13.8
2. 営業設備費	12,013,325	67,708	11,945,617	17,642.8
2. 企業債償還金	161,453,010	159,902,859	1,550,151	1.0
1. 企業債償還金	161,453,010	159,902,859	1,550,151	1.0
3. 投資	108,210	12,500	95,710	765.7
1. 投資	108,210	12,500	95,710	765.7
計	505,272,544	544,881,375	△ 39,608,831	△ 7.3

Ⅲ 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について

《第6表》

収益的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	予算額 ①	決算額 (調定額)②	収入済額 ③	未収額 ②-③	決算額 構成比	収納率 ③/②
1. 事業収益	400,591,000	466,433,228	448,765,052	17,668,176	100.0	96.2
1. 営業収益	210,644,000	217,715,493	214,604,062	3,111,431	46.7	98.6
1. 給水収益	210,437,000	217,406,253	214,304,602	3,101,651	46.6	98.6
2. 受託工事収益	2,000	0	0	0	0.0	
3. その他の営業収益	205,000	309,240	299,460	9,780	0.1	96.8
2. 営業外収益	189,945,000	248,712,735	234,155,990	14,556,745	53.3	94.1
1. 受取利息及び配当金	132,000	125,635	125,635	0	0.0	100.0
2. 他会計補助金	25,988,000	25,988,540	25,988,540	0	5.6	100.0
3. 消費税還付金	12,450,000	14,556,745	0	14,556,745	3.1	0.0
4. 長期前受金戻入	77,084,000	133,669,785	133,669,785	0	28.7	100.0
5. 引当金戻入	1,000	0	0	0	0.0	
6. 雑収益	1,000	82,500	82,500	0	0.0	100.0
7. 資本費繰入収益	74,289,000	74,289,530	74,289,530	0	15.9	100.0
8. 国庫補助金	0	0	0	0	0.0	
3. 特別利益	2,000	5,000	5,000	0	0.0	100.0
1. 固定資産売却益	1,000	0	0	0	0.0	
2. 過年度損益修正益	1,000	5,000	5,000	0	0.0	100.0
計	400,591,000	466,433,228	448,765,052	17,668,176	100.0	96.2

(単位:円・%)

支出科目(款・項・目)	予算額 ①	決算額 (支出負担行為額)②	支出済額 ③	未払額 ②-③	決算額 構成比	執行率 ②/①
1. 事業費用	363,564,000	402,699,980	394,200,485	8,499,495	100.0	110.8
1. 営業費用	334,335,000	376,660,509	368,161,014	8,499,495	93.5	112.7
1. 原水及び浄水費	48,190,000	42,820,588	37,659,751	5,160,837	10.6	88.9
2. 配水及び給水費	72,360,000	59,286,916	57,095,787	2,191,129	14.7	81.9
3. 受託工事費	5,000	0	0	0	0.0	0.0
4. 総係費	32,575,000	31,184,257	30,980,227	204,030	7.7	95.7
5. 業務費	11,502,000	11,333,127	10,389,628	943,499	2.8	98.5
6. 減価償却費	167,195,000	173,800,817	173,800,817	0	43.2	104.0
7. 資産減耗費	2,507,000	58,234,804	58,234,804	0	14.5	2322.9
8. その他の営業費用	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2. 営業外費用	25,771,000	25,870,034	25,870,034	0	6.4	100.4
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,769,000	25,768,074	25,768,074	0	6.4	100.0
2. 消費税及び地方消費税	1,000	0	0	0	0.0	0.0
3. 雑支出	1,000	101,960	101,960	0	0.0	10196.0
3. 特別損失	171,000	169,437	169,437	0	0.1	99.1
1. 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2. 過年度損益修正損	170,000	169,437	169,437	0	0.1	99.7
3. 災害による損失	0	0	0	0	0.0	
4. 予備費	3,287,000	0	0	0	0.0	0.0
1. 予備費	3,287,000	0	0	0	0.0	0.0
計	363,564,000	402,699,980	394,200,485	8,499,495	100.0	110.8

(2) 資本的収入及び支出の状況について

《第7表》

資本的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	予 算 額 ①	決算額 (調定額)②	収入済額 ③	未収額 ②-③	決算額 構成比	収納率 ③/②
1. 資本的収入	549,728,000	395,463,163	358,136,593	37,326,570	100.0	90.6
1. 企業債	327,200,000	222,900,000	222,900,000	0	56.4	100.0
1. 企業債	327,200,000	222,900,000	222,900,000	0	56.4	100.0
2. 出資金	99,921,000	99,921,480	99,921,480	0	25.3	100.0
1. 出資金	99,921,000	99,921,480	99,921,480	0	25.3	100.0
3. 工事負担金	42,300,000	39,139,583	34,819,013	4,320,570	9.9	89.0
1. 工事負担金	42,300,000	39,139,583	34,819,013	4,320,570	9.9	89.0
4. 水道加入金	529,000	496,100	496,100	0	0.1	100.0
1. 水道加入金	529,000	496,100	496,100	0	0.1	100.0
5. 補助金	79,778,000	33,006,000	0	33,006,000	8.3	0.0
1. 国庫(県)補助金	79,778,000	33,006,000	0	33,006,000	8.3	0.0
計	549,728,000	395,463,163	358,136,593	37,326,570	100.0	90.6
支出科目(款・項・目)	予 算 額 ①	決算額 (支出負担行為額)②	支出済額 ③	未払額 ②-③	決算額 構成比	執行率 ②/①
1. 資本的支出	655,179,000	505,272,544	491,577,544	13,695,000	100.0	77.1
1. 建設改良費	493,607,000	343,711,324	330,016,324	13,695,000	68.0	69.6
1. 配水設備整備費	481,740,000	331,697,999	318,002,999	13,695,000	65.6	68.9
2. 営業設備費	11,867,000	12,013,325	12,013,325	0	2.4	101.2
2. 企業債償還金	161,454,000	161,453,010	161,453,010	0	31.9	100.0
1. 企業債償還金	161,454,000	161,453,010	161,453,010	0	31.9	100.0
3. 投資	118,000	108,210	108,210	0	0.1	91.7
1. 投資	118,000	108,210	108,210	0	0.1	91.7
計	655,179,000	505,272,544	491,577,544	13,695,000	100.0	77.1

IV 内部資金の状況について

《第8表》

内部資金(資金の種類別)の状況

(単位:円)

区 分		令和4年度 末現在高 A	令和5年度 増加額 B	計 (A+B) C	令和5年度 補填財源 D	令和5年度 末現在高 (C-D)	備 考	
引 継 金		0	0	0		0		
引 継 貯 蔵 品		0	0	0		0		
積 立 金	減 債 積 立 金	182,230,366	△ 859,838	181,370,528	0	181,370,528		
	建 設 改 良 積 立 金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000		
	計	192,230,366	△ 859,838	191,370,528	0	191,370,528		
過年度分消費税資本的収支調整額		22,741,694		22,741,694	22,741,694	0		
当年度分消費税資本的収支調整額			23,513,917	23,513,917	8,957,172	14,556,745		
損 益 勘 定 留 保 資 金	過 年 度 分	減 価 償 却 費	370,232,522	370,232,522	85,488,608	284,743,914		
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0		
		棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	0		
		固 定 資 産 除 却 費	31,372,206	0	31,372,206	0	31,372,206	
		そ の 他 ()	0	0	0	0	0	
		計	401,604,728	0	401,604,728	85,488,608	316,116,120	
	当 年 度 分	減 価 償 却 費		173,800,817	173,800,817	0	173,800,817	
		繰 延 勘 定 償 却			0		0	
		棚 卸 資 産 減 耗 費			0		0	
		資 産 減 耗 費		58,234,804	58,234,804		58,234,804	
		そ の 他 ()			0		0	
		計	0	232,035,621	232,035,621	0	232,035,621	
長期前受金戻入(△)			△ 133,669,785	△ 133,669,785		△ 133,669,785		
繰越利益剰余金処分額 (12条予算計上額)								
当年度利益剰余金処分額 (12条予算計上額)							当年度純利益① 39,732,508	
合 計		616,576,788	121,019,915	737,596,703	117,187,474	② 620,409,229		
備 考	<p>令和5年度末内部資金現在高 620,409,229 円 令和6年度への実質繰越資金=</p> <p>-)令和4年度末内部資金現在高 616,576,788 円 ①+②= 660,141,737円</p> <p>令和5年度中の増加額 3,832,441 円</p>							

V 資産及び企業債の状況について

《第9表》

基金および企業債の状況

(単位:円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			積立額	取り崩し額	
基金	水道事業基金	250,012,500	108,210	0	250,120,710
	計	250,012,500	108,210	0	250,120,710

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			借入金	返済金	
企業債	水道事業債	1,896,462,635	269,000,000	161,453,010	2,004,009,625
	計	1,896,462,635	269,000,000	161,453,010	2,004,009,625

VI 経営分析について

《第10表》

令和5年度上水道事業会計経営分析比率表

分析項目		算式	R5	R4	R3 %	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	86.2	87.5	87.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり新たな事業展開が困難となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.7	33.6	32.5	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.0	62.8	63.9	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	139.0	139.4	137.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.1	90.8	90.8	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	317.6	345.2	348.7	短期債務に対しこれに必ず流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上といわれる。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	298.6	341.8	344.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	273.9	292.3	320.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.06	0.06	0.07	自己資本の活動能力を示すもので、比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり収益性も大きい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.04	0.05	0.05	この比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	0.29	0.32	0.36	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	2.63	2.95	7.99	未収金の回収速度を示すもので、高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.99	3.96	3.96	償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	99.8	117.9	収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.2	99.8	119.8	経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	54.0	56.3	71.5	業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.3	1.4	1.6	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したもの。
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{建設改良の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}-(\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 335.7	△ 309.3	△ 291.3	この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益